第５回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議
・地域未来戦略に関する総理報告」　議事要旨

日時：令和８年７月３１日（金）１３：３０～１３：５３
場所：官邸２階大ホール

（概要）
（古川政務官）
ただいまから、「第５回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議・地域未来戦略に関する総理報告」を開催いたします。
議事進行役を務めさせていただきます、内閣府大臣政務官の古川直季でございます。どうぞよろしくお願いいたします。
本会議では、戦略産業クラスター計画の報告、地域産業クラスター計画及び地場産業成長プランの報告を行います。
はじめに、議長の黄川田大臣より「戦略産業クラスター計画」のご説明をいただきます。
黄川田大臣、どうぞよろしくお願いします。

（黄川田大臣）
地域未来戦略担当大臣の黄川田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。
「戦略産業クラスター計画」の第１弾について、ご報告いたします。
資料１をご覧ください。戦略１７分野の６２ある「主要な製品・技術等」に関連する、半導体、空飛ぶクルマ、民間航空機ＭＲＯ、ロケット・射場、次世代船舶、バイオものづくり、医薬品・再生医療、洋上風力について、第１弾として、１３件の戦略産業クラスター計画を策定しました。
例えば、半導体については、北海道・東北・中国・九州において、戦略１７分野の大規模投資を起点に、半導体クラスターを戦略的に形成します。そのためには、工場の新増設等の更なる水需要に対応する工業用水道施設や、交通渋滞緩解消や物流の効率化のための道路整備等の「インフラ整備」や、空港アクセス鉄道の整備を進めることが不可欠です。
また、中国・四国をまたがる瀬戸内地域では、「次世代造船」への大規模投資を起点に、「造船クラスター」を戦略的に形成します。そのためには、次世代船舶の設計・建造・運航のデジタル化やＧＸ化に対応し得る「高度人材」を育成することが不可欠です。
こうした、戦略産業クラスター計画をはじめとした、地域の未来を支える「産業クラスター」実現のために、各地域の実情を踏まえた、真に必要な「インフラ整

備」、民間事業者向けの幅広い「投資支援」、「人材育成」などを実現するため、概算要求までに、事業者や地方公共団体にとって、予見可能性の高い「地域未来戦略予算パッケージ」をとりまとめてまいります。

（古川政務官）
ご報告いただきありがとうございました。それでは、各副大臣・政務官から発言をいただきたいと思います。

（山田経済産業副大臣）
内閣官房と共に１３の「戦略産業クラスター計画」を策定するに当たり、関係道府県や関係省庁の多大なご協力に感謝申し上げます。国が主体的に地域の魅力を見いだし、それを最大限発信するものとなっていると考えております。
多くの計画の中で、地域の人材不足の深刻さが取り上げられたと認識しており、課題の解決に向け、クラスターの芽に対する投資支援・インフラ整備・人材育成等を一体的に講じる具体策について「地域未来戦略」に沿って検討し、予算要求に反映していきます。
計画は、内閣官房と共にＰＤＣＡメカニズムに基づきフォローアップしていき、今後も都道府県の提案と各経済産業局の「素案」に基づき、計画の策定を進めてまいります。
経済産業省として、関係省庁、都道府県と緊密に連携し、各経済産業局と共に計画の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

（岩田内閣府副大臣）
「責任ある積極財政」を実効あるものとするためにも、必要な危機管理投資・成長投資を確保しつつ、「歳出の質」を高めることが重要です。
今回公表された「戦略産業クラスター計画」の１３の先行事例は、日本成長戦略の１７の戦略分野における戦略的な官民連携投資を具体化・加速するものとして大いに期待しております。今後、日本成長戦略はＰＤＣＡサイクルを通じて施策のブラッシュアップを進めていくので、こうした取組を通じて顕在化する課題や知見も共有いただき、投資の実効性を高めていきたいと思います。

（小林文部科学副大臣）
地域未来戦略における３つの類型の計画の実施にあたり、産業を支える人材の育成や、イノベーションをけん引する拠点整備が重要です。
文部科学省としては、重点分野に係る大学等の体制・機能強化や、基盤的経費の大幅拡充、１７の戦略分野等に対応するリ・スキリングのための教育プログラムの開発の推進、専門学校における教育の充実、専門高校を含む高校教育の振興、

新たな研究大学群の形成や、共創拠点としてのキャンパス機能の強化、文化資源の持続可能な保存・活用による地方創生の推進、文化芸術分野・スポーツ分野の人材育成等、など、関係の自治体・省庁等とも連携しながら、各地域の戦略の実施に向けて取り組んでまいります。

（根本農林水産副大臣）
農林水産省としては、食料安全保障の確保に向け全ての田畑を活用しつつ、食の分野を我が国の稼ぎの柱とするとともに、地域資源を活かした地場産業の成長を通じ、地方に活力を取り戻してまいります。
本日、報告された計画では、農林水産分野に関し、半導体関連産業と連携したＡＩ農業の実証や、地域の有機農産物を活用した食と観光など、生産性向上や付加価値向上の取組が盛り込まれたところであります。
今後とりまとめられる「地域未来戦略予算パッケージ」の活用も含め、実証や販路拡大の推進など、計画の実行を後押しするとともに、引き続き、地方農政局等と一体となりソフト面でも自治体を伴走支援してまいります。

（佐々木国土交通副大臣）
戦略産業クラスター計画について、核となる産業における生産能力向上及び人材の育成等による支援や、クラスターを支える関連インフラの整備等を通じて、その実現を力強く支援してまいります。
例えば、造船業においては、次世代船舶等の船舶建造能力の抜本的向上を図るとともに、海事人材の確保・育成などに取り組みます。
また、道路ネットワークや基地港湾の整備、下水道整備や土砂災害対策など、地域や産業の特性に応じて、クラスターを支えるインフラ整備や空港アクセス鉄道の整備を推進します。
地域産業クラスター計画及び地場産業成長プランについても、地方整備局や地方運輸局を通じた現場との連携の下、具体化を支援してまいります。

（古川政務官）
ありがとうございました。
続きまして、各都道府県及び市町村より「地域産業クラスター計画」及び「地場産業成長プラン」を報告いただきます。時間も限られますので、御発言は一人１分以内を厳守でお願いいたします。
それでは、「地域産業クラスター計画」から報告をいただきます。
まず、千葉県の熊谷知事からお願いいたします。

（千葉県・熊谷知事）

千葉県知事の熊谷です。お手元の資料３の３ページをご覧ください。

日本最大級の京葉臨海コンビナートをもつ千葉県では、「資源・エネルギー安全保障を核とするＧＸ産業」を地域産業クラスターとして計画に位置付けました。本計画に基づいて、立地企業との連携によりＧＸ産業を創出するとともに、国家戦略特区の活用や、水素・アンモニア等の利活用、更にはＣＣＳ・ＣＣＵといった共同インフラ整備により、今後５年間で官民合わせて、約１兆円の設備投資を目指します。

国と連携を図りながら、京葉臨海コンビナートを世界に誇るＧＸ産業クラスターへと発展をさせ、我が国の資源・エネルギー安全保障と産業競争力強化を力強く支えてまいります。

（古川政務官）

次に、山梨県の長崎知事からお願いします。

（山梨県・長崎知事）

山梨県最大の強みは、水素の「研究」「生産」「実証」、「実装」「利用」「産業化」が、県内で一体的に展開されている点であります。今回の計画の狙いは、グリーン水素そのものではなく、グリーン水素エコシステム全体の形成を支える「ツルハシ」、すなわち、装置・部材・ノウハウのサプライチェーンを、グローバル市場に向けて構築することであります。この観点から、関連産業の地場産業化を進めながら、インドを手始めにインフラ輸出をめざしてまいります。その基盤として「知の拠点化」「人材育成」に取り組みながら、今後１０年で６００億円以上の官民投資を目指してまいります。政策パッケージとしては４つの柱を立てております。米倉山における研究・実証基盤の強化、高純度グリーン水素の製造・供給技術の確立、都留のカナデビアにおける量産拠点を核としたサプライチェーンの高度化、国内最大級のグリーン水素生産拠点である白州における世界に向けた実装人材の育成です。

目指すのは、世界の水素社会実現に向けた「システム輸出」と、それを支える世界的な「実用知」の拠点、すなわち人材育成とルールメイキングの場となることであります。本年１０月に予定しております「世界水素サミット」の成功に向けて、ぜひ国家的なご支援をお願いいたします。

（古川政務官）

次に、岐阜県の江崎知事からお願いします。

（岐阜県・江崎知事）

岐阜県は全国有数の「モノづくり県」であり、戦略１７分野の航空・宇宙、防

衛、半導体、ヘルスケアなどで多くの企業が立地しており、２０３６年に向けて、１兆円を超える投資を予定しているところでございます。

特に半導体分野では、ＡＩの進展により、需要拡大だけではなく、今のシリコンを使った集積化は２０２７年に製造限界を迎えると言われています。

今後は先端パッケージと呼ばれる積層化による高機能化に移ると言われておりますが、この先端パッケージは世界で数社しか製造することができません。

その中でトップクラスの企業が岐阜県の㈱イビデンであり、現在５，０００億円を超える投資の準備をしております。

さらに、半導体の熱暴走を防ぐための封止材用充填材において、世界シェア７０％を有する㈱アドマテックスも立地しており、世界の半導体製造に不可欠なものであることから、こうしたものの拡大も含めて進めてまいります。

さらに、航空・宇宙分野では川崎重工業㈱、関連企業で、１，５００億円の投資をあわせて進めております。

最終的に、１兆円の官民投資に向けて、人材育成、大学との連携を図りながら、地理的に日本の中央に位置し、地盤が固く地震に強い、そして高速道路により東西南北つながるというこの岐阜県に強い経済圏を築いてまいりたいと思いますので、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

（古川政務官）

次に、徳島県の後藤田知事からお願いします。

（徳島県・後藤田知事）

資料３の９ページをご覧ください。

蓄電池・電源は、中東情勢など国際環境に左右されない強靭な物価安定の仕組みを支える経済安全保障、災害時にも安定的に電気を供給するという国土強靭化、さらには増大するＡＩ需要への電源の確保、脱炭素ＧＸへの対応などに不可欠なものであります。

徳島県は、蓄電池・電源の業界団体であるＢＡＳＣやＢＡＪの会長を代表者が務める、ＨＥＶで有名な「ＰＰＥＳ」・データセンター向け事業を展開している「パナソニックエナジー」、正極材の世界的メーカーの「日亜化学工業」などが立地する強みを活かし、一昨年「バッテリーバレイ構想」を取りまとめ、このたび「蓄電池の地域産業クラスター計画」を策定したところであり、これを機に過去５年間の３倍となる２，０００億円の投資を呼び込みたいと考えております。

今後、「県内への産業集積」、大学や高専、ネクストハイスクール選定高校と連携した「人材育成」、さらには、道路・港湾といった「関連インフラ整備」などを進め、競争が激化するグローバル市場で打ち勝てる、国家レベルでの官民連携により、国家戦略に貢献していきます。

（古川政務官）
次に、福岡県北九州市の武内市長からお願いします。

（福岡県北九州市・武内市長）
資料１１ページにありますフィジカルＡＩは、工場・物流・介護など、日本の暮らしと現場を変える成長産業です。
勝負を分けるのは、どれだけ滑らかに、どれだけ静かに、どれだけ壊れにくいかということ。正に日本の企業の歴史的な強みが生きる分野であり、日本の競争力そのものであると考えています。
北九州市には、１，１５０社のものづくり企業が集積し、その中核となるロボット・システム・金属加工企業１９７社、さらに世界トップレベルのロボット人材が集まっています。
今年５月には、井上貴博総理補佐官にもお越しいただき、世界初の「フィジカルＡＩ共生都市宣言」を行いました。先週には２０４３年を見据えた都市構想で、フィジカルＡＩを推進力として、官民投資１兆円を目指すと公表しました。
今般の計画認定を起爆剤として、日本の現場データ、日本の技能、日本の安全設計思想を世界に展開するフィジカルＡＩ拠点都市として、投資と人材をさらに集積してまいります。
これからも北九州市は、国と連携しながらフィジカルＡＩ、洋上風力、そして資源循環などの分野で、高市政権の地域未来戦略を力強く牽引してまいります。

（古川政務官）
次に、熊本県の木村知事からお願いします。

（熊本県・木村知事）
本日は、熊本県の地域産業クラスター計画についてご説明させていただく貴重な機会ではあるのですが、まずは、この度の令和８年熊本地震に対するご支援につきまして、一言この場をお借りしてお礼を申し上げたいと思います。
３日前の午後４時２７分に発生した最大震度７の地震につきましては、現在甚大な被害が確認されております。
発災当日に、高市総理からお電話を頂戴いたしまして、情報を共有するとともに、温かい激励の言葉をいただきました。また、被災者の救命救急に必要な物資などについての適期・的確な指示を出していただきました。ありがとうございます。
本日お集まりの市町または県の各皆様におかれましても、消防隊の派遣などご支援をいただきましてありがとうございます。

引き続き、復興に向けて全力で頑張っていきます。よろしくお願いいたします。
そして、熊本県からは、今回この半導体に関する地域未来戦略の計画を立てさせていただきました。半導体産業はもちろん半導体ユーザー産業を、重点に置きまして、最先端の半導体を作る拠点が熊本にできましたが、それをＮＶＩＤＩＡに売るだけでは、輸出するだけではもったいないです。それをしっかり活かした、ＡＩ・自動運転・ロボット・遠隔診療など、伸びしろのある未来型産業をこの熊本から創造して、日本の未来の勝ち筋、未来の産業づくりに貢献していきたいと思います。
熊本県からは以上でございます。今後ともよろしくお願いいたします。

（古川政務官）
続いて、「地場産業成長プラン」を報告いただきます。
まず、京都府亀岡市の桂川市長からお願いします。

（京都府亀岡市・桂川市長）
それでは農業分野における地場産業成長プランについて説明をさせていただきます。
本市は、「世界に誇れる環境先進都市」を目指した取組を進めておりまして、日本初のプラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例を作ったり、再エネや生物多様性、そして有機農業に積極的に取り組んでいるところでございます。
本プランの有機農業に関わります環境負荷低減の取り組みを経済と融合させ、環境対策が経済的な恩恵も生み出す新たな成長プラン・モデルを構築していきたいと考えております。
具体的には、農業分野での環境負荷低減を図るために力を入れてきました有機農業について、農産物を流通に乗せていくための集積機能や、また付加価値を高めるための加工品製造機能が現状不足している状況にありますから、こうした課題を解決し、食を目的としたガストロノミー・ツアーやヴィーガン食品と連動することで、観光にも波及させ、新たな地場産業として成長させることを目的に、有機農産物の集荷・加工拠点を整備してまいりたいと思っておりますので、どうぞご支援をよろしくお願いしたいと思います。以上でございます。

（古川政務官）
次に、新潟県燕市の佐野市長からお願いします。

（新潟県燕市・佐野市長）
ものづくりのまち、新潟県燕市の佐野でございます。
当市のプランになりますが、資料３の１８ページ、１９ページをご覧ください。

燕市は、４００年以上続く金属加工業の集積地でありまして、金属洋食器は１００年以上の歴史と国内シェア９０％以上を誇っています。ノーベル賞晩餐会や東京五輪の選手村でも使われております。一方で、生産は各工程を専門業者が分業しており、高齢化や人手不足が顕在化しております。１つの専門業者が無くなると、サプライチェーン全体が断絶する恐れがあり、今こそ未来への投資が必要となっております。それらを踏まえまして、本プランでは、工程の共同化やサプライチェーンの最適化、また新たなブランド構築や海外販路の開拓による輸出の拡大、雇用創出や ＡＩ・ロボットの導入など多角的に洋食器工業組合などと提携して取り組んでまいります。また、本プランを起点といたしまして、市内の金属加工業全体での好循環を生み出し、さら物流道路や工業団地の整備を進め、未来へとつないでまいります。

（古川政務官）
次に、奈良県下市町の仲嶋町長からお願いします。

（奈良県・下市町）
下市町長の仲嶋です。
資料３の２０ページをご覧ください。下市町には、現在、４，０００人の町ですけれども、歌舞伎・文楽の名作の舞台であり 創業８００年の日本最古のすし屋「つるべすし弥助」があり、割箸・三宝・商業手形発祥の地であります。町では、これらを組み合わせ住む人が豊かに、訪れる人の暮らしが広がる町」を目指し「ローカルウェルネス観光」を進めます。
新温泉施設の整備、年間２０万人が訪れる廃校を活用した複合型体験施設「ＫＩＴＯ」の魅力向上により、来訪者を呼び込む観光交流拠点として、そこから自然体験、スポーツ、空き家活用などの周遊関連施設への誘引、そして地域資源を活かした体験コンテンツ造成やそのブランド化・販路拡大を進めます。
これらの取り組みを、商工会・観光協会・一般社団法人・ＮＰＯ・株式会社パル、大学も参画している賑わい協議会が核となり進めます。

（古川政務官）
次に、鳥取県の平井知事からお願いします。

（鳥取県・平井知事）
高市総理はじめ、政府の皆さん、本当にありがとうございます。この地域未来戦略、そして木村知事に頑張っていらっしゃる震災対策、車の両輪でやってまいることの誓いを申し上げたいと思います。
「ことごとく虫の穴ある葉蓼哉」正岡子規の句があります。虫も旺盛な食欲で

繁殖していく。これを、ビタミンＤ３の生産にあたりたい。循環型の経済をしようという提案でございます。実はですね、今まで羊毛から作っていたんですね。ただ、羊の数が減っている。しかも羊はゲップをします。ＣＯ２に悪いです。虫はゲップをしません。従いまして、環境にも良いということであります。このようなことで、色々試してみましたら、お菓子の作り残しが美味しいそうでございまして、虫がよく繁殖をする。こういうような地域でのそういう提案を、ぜひクラスターとして育てていきたいという風に考えております。これで日焼けしなくても、この ビタミンＤ３を飲めば体も骨も丈夫だということであります。そういう意味で、大変面白い提案ではないかと実は我々思っておりまして、なんとかお認めいただきたいと思っております。今日のこの天候ではありませんが、鳥取県は蒸し(虫)暑い(熱い)挑戦に行きたいと思います。

（古川政務官）
ありがとうございました。それでは、３類型の計画の報告を踏まえ、高市総理より、御発言をお願いいたします。

（高市総理）
皆様、お疲れ様でございます。本日は木村熊本県知事にもリモートで参加をいただいております。まずは２８日に発生しました、令和８年熊本地震でお亡くなりになられた方々に、哀悼の誠を捧げるとともに、謹んで御遺族の方々にお悔やみを申し上げます。
そして、被災された全ての方々に心からお見舞いを申し上げます。知事、どうか用心してください、お疲れだと思いますけれども。
さて、本日は、今月閣議決定した『地域未来戦略』に基づく、「３類型」について、先陣を切る、「第１弾」計画の概要を発表いただきました。各県知事、市長、町長の皆様、ありがとうございました。
冒頭に黄川田大臣からは、半導体クラスターや造船クラスターの実現のために、不可欠と思われる対応について、紹介をしてもらいました。「公共インフラ整備や拠点整備」、「具体的産業ニーズに紐づいた人材育成」について、効果的で十分な支援を行ってまいります。
また「地域資源」を活用・発展させることでクラスターの形成を目指す『地域産業クラスター計画』や、『地場産業成長プラン』について、地域の産業分野、地域資源に着目した「特色ある計画」の発表をしていただきました。
例えば、地域の産業クラスターを支える製造業者に対する、「自治体独自」の企業向け支援、また「貨物量の増加」に対応する「物流システムの確立」のために必要となる「道路・港湾」などの整備、「半導体産業人材」や「蓄電池産業人材」など、各地域の産業クラスターごとに必要となる専門的な人材を、「地域主

導で育成」するための支援など、「これまでの取組を超えて、官民の投資を促す新たな取組」を進めていかれる、そういう決意を伺いました。

こうした取組、国としてしっかりと支援をしてまいります。

『地域産業クラスター計画』や『地場産業成長プラン』についてですね、自治体が主体的に行ってくださる、設備投資、研究開発、人材育成を含めた幅広い企業向け支援や、道路、港湾などのインフラ整備に対する国としての支援策、これは既存の予算とは別に、「地域未来特別枠」を設けて予算措置をするなどのパッケージを設ける形で進めてまいります。

今回の計画公表を皮切りに、予見可能性の高い予算措置の下で、国と、地方公共団体の皆様を二人三脚で、日本列島に「産業クラスターの花」を咲かせてまいりましょう。

現在計画の策定を検討しておられる自治体も多いかと思いますが、それぞれの自治体の皆様におかれましては、次回は「８月末」を目途に計画を公表いただけますよう、今回の計画を好事例としながら、検討を進めてください。本日は誠にありがとうございました。

（古川政務官）

高市総理、ありがとうございました。

ここで、報道機関の方は、退出をお願いいたします

（古川政務官）

それでは、以上をもちまして、会議を終了させていただきます。

ありがとうございました。

以上